

大阪市財政の現状

平成 24 年 9 月

大阪市財政局

大阪市のあらし

市章	みおつくし(濤標) 
市制施行	明治22年(1889年)4月1日
市勢	
位置	東経135° 22"~36"、北緯34° 35"~46"
面積	223.00 km ² (平成23年全国都道府県市区町村別面積調)
人口	2,665,314 人 (平成22年国勢調査)
世帯数	1,311,523 世帯 (平成22年国勢調査)
市内総生産	196,532 億円 (平成21年度大阪市民経済計算)
市民所得	80,074 億円 (平成21年度大阪市民経済計算)
事業所数	209,636 所 (平成21年経済センサス基礎調査)
従業者数	2,454,646 人 (平成21年経済センサス基礎調査)
姉妹・友好都市	サンフランシスコ(アメリカ) サンパウロ(ブラジル) シカゴ(アメリカ) 上海(中国) メルボルン(オーストラリア) サンクト・ペテルブルグ(ロシア) ミラノ(イタリア) ハンブルク(ドイツ)

目 次

I 大都市の税財政における現状と課題

(1) 大都市としての大阪市の実態	
① 広範な通勤圏	1
② 膨大な昼間流入人口	2
③ 圏域に貢献する大阪市	3
④ 昼間流入人口に対応するための都市施設	4
⑤ 大阪経済の現況	5
⑥ 急速に進む少子・高齢社会	6
(2) 現行税財政制度における現状と問題点	
① 歳入に占める割合が低い大阪市税	7
② 都市的税目に乏しい市町村税	8
③ 大都市特例事務にかかる税制上の措置不足	9
④ 地方税財政改革の推進への取組	10
⑤ 急増する生活保護	11
⑥ 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金	13

II 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の予算(当初+7月補正)(平成24年度)	
① 一般会計の予算(当初+7月補正)	14
② 特別会計の予算(当初+7月補正)	15
③ 予算総額	15
(2) 大阪市の税収	
① 市税収入	16
② 個人市民税	18
③ 法人市民税	19
④ 固定資産税・都市計画税	20
(3) 性質別経費の状況	
① 性質別経費の推移	21
② 経常収支比率	23
③ 扶助費	24
④ 市債残高と公債費	25
⑤ 特別会計繰出金等	27
⑥ 管理運営費	28
(4) 地方交付税等の補てん財源	29
(5) 基金の状況	
① 蓄積基金の運用	31
② 公債償還基金への積立	31
(6) 健全化判断比率等	
① 健全化判断比率等	32
② 各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額	33
③ 実質公債費比率	34
④ 将来負担比率	34
<参考>大阪市債の格付け	36
(7) 財務書類4表	
① 財務書類4表(平成22年度・普通会計)	37
② 1人当たり資産額と負債額	38
③ 1人当たり経常行政コスト	39

Ⅲ 市政改革の取組と今後の方向性

(1) 今後の財政収支概算(粗い試算)[平成24年2月版]	40
(2) 市政改革の取組状況	
① 市政改革プラン	43
② 職員数の削減	44
③ 人件費の削減	44
④ 歳入の確保	46
⑤ 外郭団体等の改革	47
(巻末資料)	
指定都市の財政状況<平成22年度決算等>	48
会計の定義(一般会計・特別会計・普通会計)	49

「大阪市財政の現状」は、例年4月に発行しておりますが、本年度は7月の補正予算(本格予算)を反映させるため、発行が9月となりました。

また、本年度は、例年資料の時点更新として作成しており、新たな大都市制度のあり方については、「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」や「大阪府市統合本部」において議論が進められているところです。